

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本喜代志

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 浜田豪一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 浜田豪一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	75,700	78,467	73,592	73,118	53,515
経常利益	(百万円)	4,376	7,428	3,873	2,836	1,551
当期純利益	(百万円)	2,090	4,475	2,459	1,617	646
純資産額	(百万円)	34,066	37,989	39,272	39,577	39,749
総資産額	(百万円)	76,543	87,706	77,707	81,975	71,464
1株当たり純資産額	(円)	588.28	651.87	673.55	681.03	683.74
1株当たり当期純利益金額	(円)	34.80	77.50	42.64	28.05	11.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.5	42.9	50.0	47.9	55.1
自己資本利益率	(%)	6.3	12.5	6.4	4.1	1.6
株価収益率	(倍)	34.5	21.4	17.3	19.2	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,269	850	6,483	118	8,712
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,298	785	1,048	3,791	194
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,622	1,660	2,867	3,734	3,492
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,125	5,237	7,781	7,551	12,630
従業員数	(名)	1,444	1,566	1,635	1,695	1,648

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	60,826	59,510	52,106	52,075	36,070
経常利益	(百万円)	3,095	5,502	1,848	1,419	1,165
当期純利益	(百万円)	1,477	3,513	1,375	1,221	782
資本金	(百万円)	8,225	8,225	8,225	8,225	8,225
発行済株式総数	(千株)	57,949	57,949	57,949	57,949	57,949
純資産額	(百万円)	29,597	32,073	32,194	32,522	32,777
総資産額	(百万円)	66,105	73,511	63,889	71,059	59,277
1株当たり純資産額	(円)	511.67	555.57	558.31	564.16	568.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	24.95	60.84	23.84	21.18	13.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.8	43.6	50.4	45.8	55.3
自己資本利益率	(%)	5.1	11.4	4.3	3.8	2.4
株価収益率	(倍)	48.1	27.2	31.0	25.4	46.2
配当性向	(%)	32.1	19.7	50.3	56.7	59.0
従業員数	(名)	713	667	651	674	663

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第62期の1株当たり配当額には創立60周年記念配当金4円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和21年5月 昭和16年7月に設立された山梨化学工業株式会社を株式会社日本オルガノ商会と商号変更し、イオン交換樹脂の応用及び企業化を目的として、長野県諏訪市に創業
- 昭和29年7月 東京都千代田区に本社移転
- 昭和30年8月 東京都文京区に本社移転
- 昭和34年9月 東京都文京区に日本デグラモン株式会社(現・オルガノアクティ株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和35年4月 日本水工株式会社(現・オルガノ関西株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
- 昭和36年5月 東京都千代田区にオルガノソフナー株式会社(現・オルガノ東京株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年2月 オルガノ株式会社と商号変更
- 昭和47年4月 福岡県福岡市に九州オルガノ商事株式会社(現・オルガノ九州株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年10月 北海道札幌市に北海道オルガノ商事株式会社(現・オルガノ北海道株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和49年7月 有限会社丸栄工業に資本参加し、オルガノ工事株式会社(現・オルガノプラントサービス株式会社)に商号を変更(現・連結子会社)
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え
- 昭和60年11月 埼玉県幸手市に幸手工場開設
東京都文京区にオルガノメンテナンスサービス株式会社を設立
- 昭和61年1月 マレーシアにオルガノ(マレーシア)SDN.BHD.(現・オルガノ(アジア)SDN.BHD.)を設立(現・連結子会社)
- 平成元年11月 茨城県つくば市につくば工場開設
- 平成5年4月 オルガノ工事株式会社はオルガノ電工株式会社を吸収合併し、オルガノプラントエンジニアリング株式会社に商号を変更
- 平成8年4月 オルガノプラントエンジニアリング株式会社はオルガノメンテナンスサービス株式会社を吸収合併し、オルガノプラントサービス株式会社に商号を変更
- 平成9年10月 東京都江東区に本社移転
- 平成12年4月 宮城県仙台市に東北オルガノ商事株式会社(現・オルガノ東北株式会社)を設立(現・連結子会社)
愛知県名古屋市に中部オルガノ商事株式会社(現・オルガノ中部株式会社)を設立(現・連結子会社)
福島県いわき市にいわき工場開設
- 平成14年7月 東京都江東区にオルガノローディアフードテクノ株式会社(現・オルガノフードテック株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 平成15年9月 中国にオルガノ(蘇州)水处理有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年2月 神奈川県相模原市に開発センター開設
- 平成17年7月 台湾新竹市にオルガノ・テクノロジー有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品等	会社名	
水処理装置事業	超純水装置 復水脱塩装置 上下水道設備 排水処理装置 純水装置 標準型水処理装置 その他各種水処理装置 土壌浄化システム 水処理装置の維持管理	オルガノ(株) (当社)	(水処理装置及び薬品 - 国内販売会社) 1 オルガノ北海道(株) 1 オルガノ東北(株) 1 オルガノ東京(株) 1 オルガノ中部(株) 1 オルガノ関西(株) 1 オルガノ九州(株) 2 オルガノ山下薬品(株) (水処理装置 - 国内製造・施工会社) 1 オルガノプラントサービス(株) 2 オルガノ・ハイテック(有) 2 オルガノエコテクノ(株) 3 環境テクノ(株) (水処理装置 - 国内その他会社) 1 オルガノアクティ(株) (薬品 - 国内販売会社) 1 オルガノフードテック(株) (水処理装置及び薬品 - 海外製造・販売会社) 1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. 1 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 1 オルガノ・テクノロジー有限公司 2 オルガノ(タイランド)CO., LTD. 他4社
			イオン交換樹脂 活性炭 凝集剤 缶内処理剤 冷却水処理剤 食品添加剤 その他各種水処理薬品

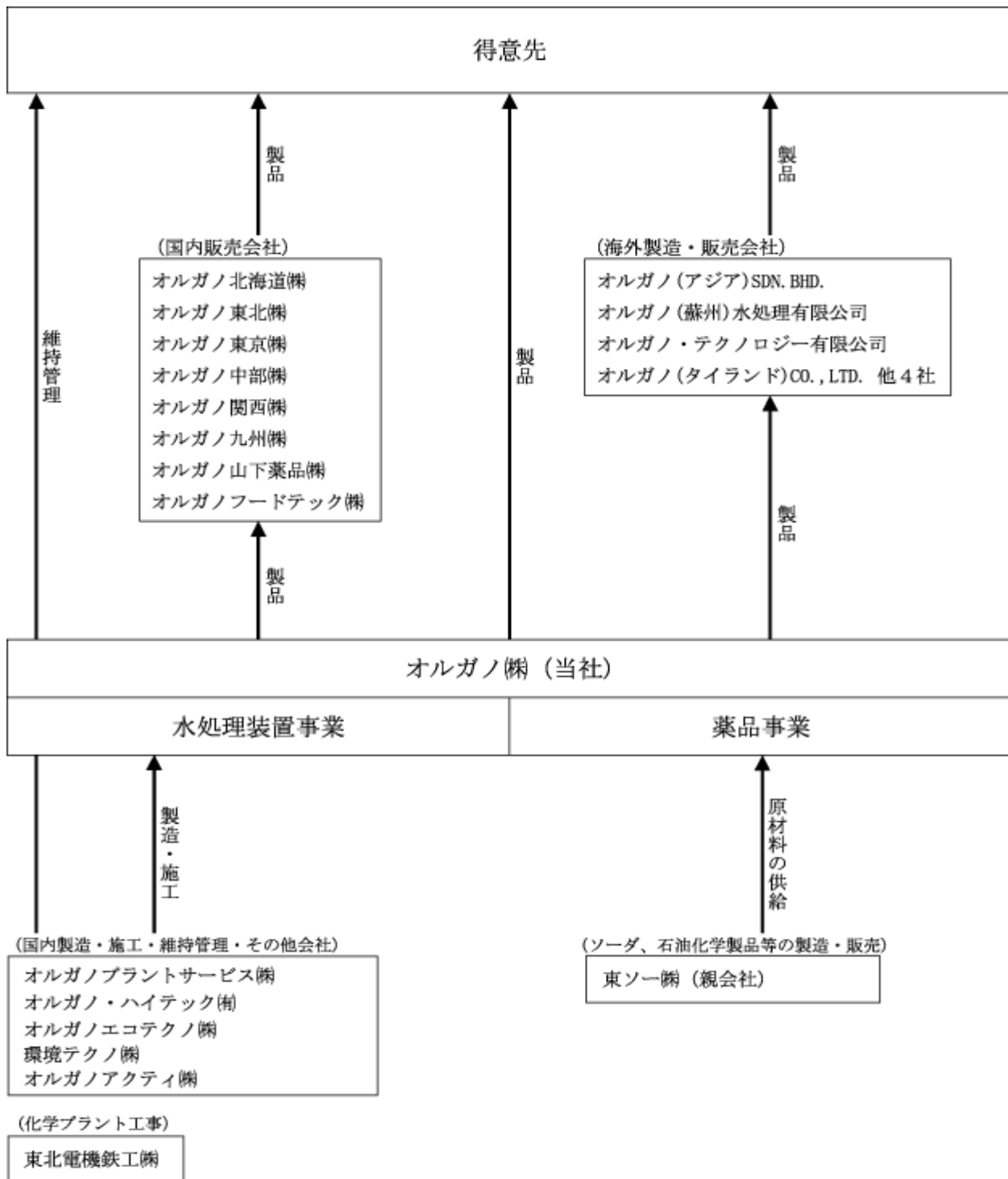
- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)：当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 東ソー(株) (注)1 (注)3	東京都港区	40,633	ソーダ、石油化学 製品等の製造販売	-	41.97 (0.11)	・同社の役員1名が役員を兼務 ・当社に転籍した代表取締役1名 役員3名
(連結子会社) オルガノ北海道(株)	札幌市東区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ東北(株)	仙台市青葉区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・従業員1名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名
オルガノ東京(株) (注)2 (注)4	東京都江東区	40	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員3名が 役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノフードテック (株)	埼玉県幸手市	50	薬品事業	100.00	-	・従業員3名が役員を兼務 ・転籍した代表取締役1名 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ中部(株)	名古屋市中区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員2名が役 員を兼務
オルガノ関西(株) (注)2 (注)4	大阪府吹田市	50	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員1名が役 員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノ九州(株)	福岡市中央区	20	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・執行役員2名及び従業員2名が役 員を兼務 ・当社が同社の建物等の設備を賃借
オルガノプラント サービス(株)	東京都文京区	93	水処理装置事業	100.00	-	・執行役員2名及び従業員2名が役 員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノアクティ(株)	東京都文京区	20	印刷事業・保険代 理業・管理業務受 託業等	100.00	-	・従業員4名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
オルガノ(アジア) SDN. BHD. (注)3	マレーシア国 スランゴール州	1,000千 マレーシア ドル	水処理装置事業・ 薬品事業	70.00 (1.00)	-	・従業員3名が役員を兼務
オルガノ(蘇州)水処 理有限公司	中国江蘇省	3,000千 USドル	水処理装置事業・ 薬品事業	100.00	-	・役員1名、執行役員1名及び従業 員4名が役員を兼務 ・銀行借入に対する債務保証
オルガノ・テクノロ ジー有限公司	台湾新竹市	30,000千 台湾ドル	水処理装置事業	100.00	-	・執行役員1名及び従業員3名が役 員を兼務 ・当社が同社に運転資金を貸付
(持分法適用関連会社) 環境テクノ(株)	東京都江東区	20	土壌浄化事業	50.00	-	・従業員2名が役員を兼務 ・当社が同社に建物等の設備を賃貸
東北電機鉄工(株)	山形県酒田市	200	化学プラント工事	30.25	-	-

(注) 1 東ソー(株)は支配力基準に基づく親会社であり、有価証券報告書の提出会社であります。

2 オルガノ東京(株)及びオルガノ関西(株)は特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内の数字は間接所有割合であり、内書きであります。

4 オルガノ東京(株)とオルガノ関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	オルガノ東京(株)	オルガノ関西(株)
売上高(百万円)	6,386	7,376
経常利益(百万円)	110	230
当期純利益(百万円)	67	129
純資産額(百万円)	533	1,052
総資産額(百万円)	3,760	4,540

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水処理装置事業	1,254
薬品事業	239
全社(共通)	155
合計	1,648

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
663	40.1	15.5	6,609

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、オルガノ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。なお、平成22年3月31日現在の組合員数は517名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては一部の会社を除き労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の回復や市況の改善により、年度後半からは緩やかな回復が見られたものの、全般的には昨年来の世界的な金融・経済危機の影響が残る中厳しい状況が続きました。特に当社グループの業績に大きな影響を与える設備投資については依然として低い水準に留まっております。

当社グループを取り巻く市場環境は、主要顧客である電子産業を中心に、国内外で設備投資が大幅に減少したことに加え、生産水準の低迷等を背景に消耗品交換やメンテナンスの削減・規模縮小が見られるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは業務効率化による固定費の削減や各種コストダウンによる原価低減を徹底し、損益分岐点の引き下げに取り組むとともに、顧客への提案活動を中心としたソリューション営業の強化や、省エネ・省コストや環境負荷低減ニーズの高まりに応える排水処理・回収技術の開発や営業の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度は水処理装置事業・薬品事業ともに受注高・売上高が減少したことから、受注高37,470百万円（前連結会計年度比13.7%減）、売上高53,515百万円（同26.8%減）となりました。また、利益面につきましては、固定費削減や原価低減に努めたものの、売上の減少が大きく影響し、営業利益1,845百万円（同39.7%減）、経常利益1,551百万円（同45.3%減）、当期純利益646百万円（同60.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業におきましては、電力関連の大型案件の受注に成功したものの、電子産業関連の大型案件の売上が減少したこと、メンテナンス・機能商品の売上が減少したことから、受注高31,746百万円（前連結会計年度比4.6%減）、売上高40,338百万円（同28.7%減）となりました。また、利益面につきましては、固定費の削減や各種のコストダウンが寄与したものの売上が大きく減少したことから営業利益1,046百万円（同43.7%減）となりました。

[薬品事業]

当事業におきましては、産業全般にわたる生産水準の低迷やメンテナンスの減少により、イオン交換樹脂及び水処理薬品の売上が減少したことに加え、食品部門の売上が減少したことなどから、受注高5,724百万円（前連結会計年度比43.5%減）、売上高13,176百万円（同20.5%減）、営業利益799百万円（同33.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,078百万円（67.3%）増加し、当連結会計年度末には12,630百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、8,712百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,560百万円、減価償却費1,394百万円及び売上債権の減少11,928百万円による資金の増加に対し、仕入債務の減少7,562百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は118百万円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、194百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入346百万円に対し、有形固定資産の取得による支出445百万円があったことによるものであります。（前連結会計年度は3,791百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、3,492百万円となりました。これは主に、借入金の減少2,905百万円及び配当金の支払576百万円によるものであります。（前連結会計年度は3,734百万円の収入）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	26,580	37.1
薬品事業	3,612	52.1
合計	30,193	39.4

- (注) 1 上表の金額は販売価格をもって表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。
 4 上記の金額は受注生産の金額であります。なお、食品添加剤(薬品事業)の生産については、当連結会計年度より見込生産として取扱うことといたしました。(当連結会計年度 2,999百万円)

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	31,746	4.6	29,193	13.4
薬品事業	5,724	43.5	192	39.5
合計	37,470	13.7	29,385	13.6

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループの受注は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理装置事業	40,338	28.7
薬品事業	13,176	20.5
合計	53,515	26.8

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年来の金融・経済危機を背景とした設備投資の急激な減少により、業績の大幅な悪化に直面しております。また、世界的な水ビジネスへの関心の高まりから、多くの企業が水処理業界に参入し、受注競争はさらに厳しいものとなっております。

しかしながら、従来の装置販売・メンテナンスにとどまらないサービスの提供や、環境への負荷低減を目指した水のリサイクル技術、排水からの有価物回収技術など、国内外において水処理に関するお客様のニーズは拡大・多様化しており、多くの実績と経験を持つ当社グループの果たすべき役割はますます大きくなっているものと考えております。

このような事業環境の変化に対応すべく、当社グループは事業構造の改革と企業体質の改善を実行し、売上・利益水準を早期に回復すべく、2010年度から始まる3カ年の中期経営計画を策定いたしました。本中期計画では、「Customer Value創造企業」を経営ビジョンとして掲げ、お客様のあらゆるニーズに応えることはもちろん、技術・サービスとコストの両面からお客様の価値と満足を創造する企業を目指してまいります。

基本方針は次のとおりであります。

(1) プラント・ソリューション・機能商品3事業の強化・拡大

電子産業向けの大型水処理プラントへの対応を中心に据えた体制から、海外も含めた産業全般分野で、プラント・ソリューション・機能商品3つの切り口からビジネスを展開する体制へと事業構造のシフトを実行いたします。

また、市場・お客様志向をさらに徹底し、お客様視点でのコストダウン、ソリューションサービスのメニュー・体制の拡充に取り組むとともに、お客様の新たなニーズを創造する新技術・新商品の開発に取り組んでまいります。

(2) 海外部門の強化

海外でのビジネス拡大に向け、積極的に経営資源を投入し、既に拠点を持つ中国・台湾・東南アジア地域で水処理のトッププレイヤーを目指すとともに、北米での原子力発電所関連事業をはじめ、新たな地域への展開にも取り組んでまいります。

(3) 経営・事業基盤の強化

地域・顧客に密着した営業・サービス体制の確立と、グループマネジメント体制の強化に取り組むとともに、グループを挙げてコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動

水処理装置事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・製薬等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業につきましては、民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品の原材料である素材・鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。しかしながら、中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外拠点での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、中長期的には業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助及び販売権を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	日本	同社及びローム・アンド・ハース社(米国)製のイオン交換樹脂「アンパーライト」の販売に関する日本における総代理権取得	自 平成2年1月 至 平成22年12月

(注) 上記の契約は1年毎に更新されます。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社以外は行っておりません。なお、提出会社の研究開発活動は下記のとおりであります。

当社は、水処理装置事業、薬品事業を促進するため、顧客満足度の高い価値ある技術・商品を市場に提供すべく研究開発活動に努めております。

研究開発体制といたしましては、水処理装置事業、薬品事業とも開発センターを中心に、研究者、技術者、販売員が連携しながら研究開発活動を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1,753百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業における研究開発活動では、上水道、純水、超純水など用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置など大型、中・小型装置の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、排水中の窒素化合物を高効率で処理する「高速硝化グラニュール法」、電子産業分野等における排水中の高濃度有機物を処理する「嫌気性生物処理技術」、低コストで高性能な膜を利用し有機系排水の高度処理及び水の回収を行う「改良型MBRシステム」、電気脱塩式純水製造装置「SDA-0080」等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は1,076百万円であります。

[薬品事業]

当事業における研究開発活動では、イオン交換樹脂などの機能材、水処理薬品、加工食品向の食品添加物・素材等の販売・サービスを促進するため、基盤技術の強化、商品の品質向上、新商品の開発等を実施しております。

当連結会計年度では、排水中の過酸化水素分解剤「オルソープEZ-800H」等を商品化しました。

なお、当事業の技術研究費は676百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを過去の実績等を勘案し合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9,089百万円減少し、45,422百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金11,882百万円及び仕掛品1,256百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,421百万円減少し、26,042百万円となりました。これは主に、有形固定資産935百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,655百万円減少し、24,042百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金7,455百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,028百万円減少し、7,672百万円となりました。これは主に、長期借入金2,407百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、39,749百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金68百万円及びその他有価証券評価差額金68百万円の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ19,603百万円減少（前連結会計年度比26.8%減）し、53,515百万円となりました。

セグメント別の状況

[水処理装置事業]

当事業の売上高は、電子産業関連の大型案件の売上が減少したこと、メンテナンス・機能商品の売上が減少したことから、40,338百万円（前連結会計年度比28.7%減）となりました。

[薬品事業]

当事業の売上高は、産業全般にわたる生産水準の低迷やメンテナンスの減少により、イオン交換樹脂及び水処理薬品の売上が減少したことに加え、食品部門の売上が減少したことなどから、13,176百万円（前連結会計年度比20.5%減）となりました。

(経常利益)

経常利益は、固定費削減策による販売及び一般管理費の削減があったものの、競争激化による利益率の低下及び主に持分法による投資損失に伴う営業外収支の悪化により、前連結会計年度に比べ1,285百万円減少（前連結会計年度比45.3%減）し、1,551百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、いわき工場の増設に伴う施設整備奨励金収入（特別利益）の計上があったものの、経常利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ971百万円減少（前連結会計年度比60.1%減）し、646百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は全体で294百万円の設備投資を実施しております。
その主なものは開発センター及び幸手工場への投資であります。
また、事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業においては、開発センター及びプラント製作を行ういわき工場を中心に179百万円の設備投資を実施いたしました。

[薬品事業]

当事業においては、食品添加剤製造を行う幸手工場及びイオン交換樹脂精製を行うつくば工場を中心に102百万円の設備投資を実施いたしました。

この他に、全社11百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	水処理装置事業 薬品事業	事務所	2,496	82	6,844 (9)	113	9,536	434
本郷別館 (東京都文京区)	水処理装置事業 薬品事業	事務所	207	-	49 (3)	2	259	-
開発センター (神奈川県相模原市)	水処理装置事業 薬品事業	研究設備	2,055	237	1,297 (105)	289	3,880	117
つくば工場 (茨城県つくば市)	薬品事業	イオン交換樹脂 精製設備	561	348	1,056 (35)	33	1,999	12
幸手工場 (埼玉県幸手市)	薬品事業	食品添加剤製造 設備	154	71	214 (6)	34	474	-
いわき工場 (福島県いわき市)	水処理装置事業	プラント 製作工場	1,633	175	1,606 (82)	83	3,498	62
長崎事業所 (長崎県諫早市)	薬品事業	薬品製造 設備	120	9	266 (8)	1	398	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 幸手工場の設備はオルガノフードテック㈱へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ 北海道㈱	本社 (札幌市東区)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	40	-	106 (1)	2	149	32
オルガノ 関西㈱	本社 (大阪府吹田市)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	488	-	325 (0)	3	817	48
オルガノ 九州㈱	本社 (福岡市中央区)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所	65	0	319 (0)	4	389	49

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ (アジア) SDN.BHD.	本社 (マレーシア 国スランゴール州)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所 組立工場	86	11	29 (4)	3	129	67
オルガノ (蘇州) 水処理有 限公司	本社 (中国江蘇省)	水処理装置 事業 薬品事業	事務所 組立工場	130	21	- (-)	15	167	58

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した主要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月1日		57,949		8,225	7	7,508

(注) 資本準備金の増加額は、平成17年5月1日付けで実施した山下薬品工業株式会社(現・オルガノ山下薬品株)との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	49	150	96	4	7,061	7,393	
所有株式数 (単元)		8,403	1,192	25,531	6,782	15	15,419	57,342	607,627
所有株式数 の割合(%)		14.65	2.08	44.52	11.83	0.03	26.89	100.00	

- (注) 1 平成22年3月31日現在の自己株式数は311,126株であり、このうち311,000株(311単元)は「個人その他」に、126株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 なお、自己株式311,126株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(3単元)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
ザバンクオブニューヨーク・ ジャスディック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,219	3.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,651	2.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,230	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	848	1.46
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスディック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	792	1.37
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	549	0.95
ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	427	0.74
ザバンクオブニューヨーク トリーティー ジャスディック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	418	0.72
計		32,787	56.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,651千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	848千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,031,000	57,031	
単元未満株式	普通株式 607,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,031	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式126株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	311,000		311,000	0.54
計		311,000		311,000	0.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,028	7,461
当期間における取得自己株式	2,084	1,302

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,417	1,713		
保有自己株式数	311,126		313,210	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を中間配当金と同じく1株当たり4円とし、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり8円といたしました。

なお、当社では中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	230	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	230	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,233	1,688	3,100	1,590	830
最低(円)	473	884	711	477	530

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	705	664	618	666	608	634
最低(円)	636	530	563	582	545	549

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼CEO 代表取締役		橋本 喜代志	昭和19年3月23日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役兼専務執行役員 経営企画部長 取締役兼副社長執行役員 取締役社長兼CEO(現在)	(注)3	35
取締役兼 専務執行 役員 代表取締役	社務全般補 佐 監査室、秘書 室、経営管理 部、支店、国 内グループ 会社担当	鬼頭 和夫	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 技術生産本部副本部長兼いわき工 場長 取締役 取締役退任 執行役員 機器事業部長 取締役(現在) 常務執行役員 機能商品事業部長 プラント事業本部長 専務執行役員(現在)	(注)4	13
取締役兼 常務執行 役員	開発セン ター長	近藤 昭夫	昭和22年12月4日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社理事四日市研究所長 当社取締役兼常務執行役員(現在) 開発センター長(現在)	(注)3	15
取締役兼 常務執行 役員	海外事業部、 電力事業部、 環境事業部、 海外グルー プ会社担当	中村 聖和	昭和26年3月24日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 執行役員 技術生産センター副センター長兼 購買部長 取締役(現在) 技術生産センター長兼技術部長 技術生産センター長 常務執行役員(現在)	(注)3	5
取締役兼 常務執行 役員	環境安全品 質保証部、購 買部、いわき 工場担当	力武 一夫	昭和23年3月2日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社電子材料事業部副事業部長 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注)3	3
取締役兼 常務執行 役員	経営企画部 長兼貿易管 理室長 法務特許部、 つくば工場、 食品事業部、 オルガノ フードテッ ク株担当	奥園 修一	昭和28年9月1日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社有機化成品事業部臭素・有機 中間体部長 同社構造改革本部 同社南陽研究所企画管理室長 同社南陽研究所長 同社理事南陽研究所長 当社取締役兼常務執行役員 (現在) 経営企画部長兼貿易管理室長 (現在)	(注)4	3
取締役兼 執行役員	技術生産セ ンター長	浦井 紀久	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 環境事業部SCWO部長 開発センター研究開発部長 執行役員(現在) 開発センター第一開発部長 技術生産センターAEC長 技術生産センターAEC長兼IE C長 取締役(現在) 技術生産センター長(現在)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	産業プラント 本部長 オルガノ プラントサー ビス(株)担当	渡 邊 大 輔	昭和28年6月9日生	昭和51年4月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 エレクトロニクス事業部副事業部 長兼営業部長 エレクトロニクス事業部長 プラント事業部長 執行役員(現在) プラント事業本部プラント事業部 長 取締役(現在) 産業プラント本部長(現在)	(注)4	20
取締役		山 村 正 春	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社南陽事業所セメント・エネル ギー製造部長 同社理事南陽事業所セメント・エ ネルギー製造部長 東北電機鉄工(株)取締役社長 環境テクノ(株)取締役社長 東ソー機工(株)専務取締役 誠和工機(株)取締役社長 当社取締役(現在)	(注)4	10
常勤監査役		小 柴 勲	昭和19年3月9日生	昭和42年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 取締役 取締役退任 執行役員 執行役員退任 オルガノ関西(株)取締役相談役 当社常勤監査役(現在)	(注)5	1
監査役		川 村 克 彦	昭和10年6月29日生	昭和33年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社専務取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現在)	(注)6	3
監査役		高 徳 宗 忠	昭和17年12月11日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成9年10月 平成11年4月 平成19年6月 平成22年6月 東洋曹達工業株式会社 (現 東ソー株式会社)入社 同社技術開発本部技術管理室長 同社南陽事業所環境保安・品質保 証部長兼総合検査室長 日本シリカ工業(株)常務取締役工場 長 東北東ソー化学(株)取締役社長 東北電機鉄工(株)取締役社長 東北東ソー化学(株)取締役相談役 当社監査役(現在)	(注)7	-
計						111

- (注) 1 監査役川村克彦及び監査役高德宗忠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の定めに基づき、飯塚廣を監査役小柴勲の補欠監査役、櫻田吉則を社外監査役の補欠監査役として選任しております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、公正かつ信頼性の高い経営の実現と経営効率の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

具体的には次のような取り組みにより、上記の目的を達成いたします。

イ 基本原則として、定款、取締役会規則、業務分掌規程、稟議規程等の社内規程を遵守し、適切な企業経営を行います。

ロ 判断基準として、法令、規則を遵守するだけでなく、公序良俗、社会的常識やオルガノグループ企業行動指針、社員行動規範、コンプライアンス宣言に則り、事業活動を行います。

ハ 企業の社会的責任の観点から、当社の企業コンセプト「Ecologically Clean」に従い、研究開発、コストダウンに積極的に取り組み、顧客や社会から必要とされる存在であり続けます。

株主その他のステークホルダーの位置付けに関しましては、経営の意思決定や業務執行の内容を株主総会等で報告すべき対象であり、経営監視の担い手であると当社は考えております。

その経営監視機能は、取締役や監査役の選任及び報酬等、会計監査人の選任等の議案を株主総会において決議する際に発揮されるものであります。また、会計監査報酬は有価証券報告書において開示され、株主その他のステークホルダーによる監視を受けております。

その他の経営監視につきましては、社外監査役が半数以上を占める監査役会が、経営を監視し、その健全性の確保に努めております。従いまして、当社は監査役設置会社から委員会設置会社に移行せずとも、コーポレート・ガバナンスが機能し、適正な経営監視ができると考えております。

当社グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスに関しましては、当社はグループ会社管理規程を定め、子会社等の健全かつ円滑な運営を目的として、所定事項について定例会議、コンプライアンス活動等を実施いたします。

[会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

イ 取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、取締役・執行役員に対する監督機関でもあります。業務執行については、取締役会において選任された執行役員が取締役会の決議により定められた職務分担に従い、行っております。

また、原則として監査役3名全員が取締役会に出席し、取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下経営執行部の業務執行状況の監査を行っております。

ロ 監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役による監査体制をしいております。監査役会は原則として毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

社外監査役は2名を選任しております。

ハ 経営戦略会議

経営戦略会議は取締役により構成され、原則として毎月2回以上開催され経営戦略及び経営課題の方針等の重要事項について審議を行っております。

ニ 執行役員連絡会

執行役員連絡会は取締役と執行役員により構成され、原則として毎月2回開催され経営戦略会議における承認事項の連絡、各期の業績に関する月次報告、中期目標の進捗確認等を行っております。

ホ 内部監査部門

内部監査部門であり、代表取締役社長直轄の組織である監査室は4名で構成され、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査役・監査役会との定例会合を原則として2ヶ月に1回開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

なお、会計監査人とは必要の都度会合を開催し、内部監査状況の報告や情報交換等を行っております。

ヘ コンプライアンス委員会

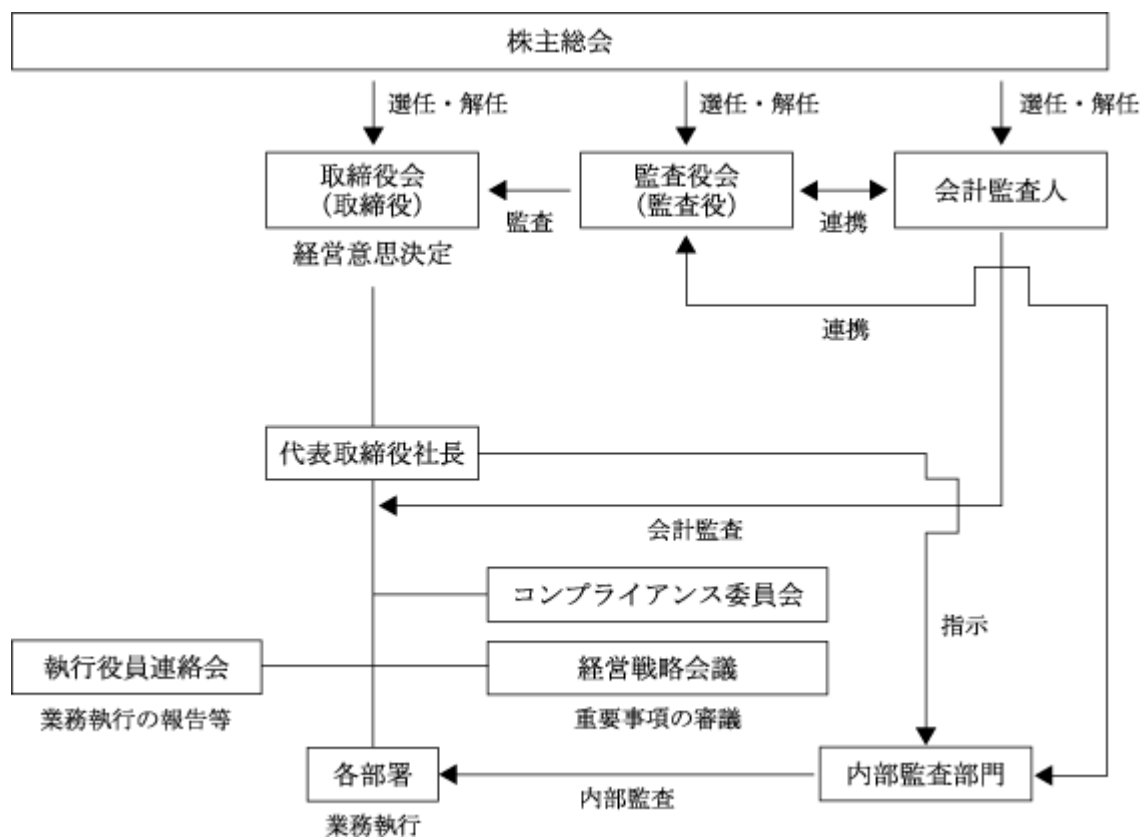
コンプライアンス委員会は社内委員7名と社外委員(弁護士)1名により構成され、「オルガノグループ企業行動指針」及び「社員行動規範」の周知徹底等のコンプライアンス教育やコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

ト 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ、顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務の処理を行っておりますが、経営上の関与はありません。

また、会計監査人は経営者とのディスカッションを年1回、監査役・監査役会との定例会合を原則として年6回開催し、会計監査状況の報告や情報交換等を行っております。

チ 業務執行・経営の監視の仕組み(模式図)



(注) 上記模式図は有価証券報告書提出日現在のものです。

内部統制システムの整備の状況

「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、オルガノグループ企業行動指針、社員行動規範、コンプライアンス宣言の周知徹底等、全社的な取り組みを行い、内部通報規程に基づき、常にその実効性を確保する。

また、内部監査部門は、業務執行及びコンプライアンスの活動状況に関して、定期的な監査を実施する。

なお、当社グループの財務報告を適正に行うため、金融商品取引法に規定する「財務報告に係る内部統制」について、整備統括部門である経営管理部門が中心になって整備運用活動を推進し、評価部門である内部監査部門が独立的な評価を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書等情報管理規程、企業情報管理基本規程等の社内規程に従い、取締役の職務執行に関連する文書その他の情報を適切に保存・管理する。

また、取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書その他の情報を閲覧できるものとする。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当役員の下で自主的に管理を行うとともに、危機管理基本規程に基づき、稟議規程その他、必要な規程や体制を整備・運用する。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営に係る重要事項に関し、経営戦略会議（原則毎月2回開催）の審議を経て、取締役会（月1回以上開催）で意思決定を行う。

事業運営においては、取締役会で承認された中期目標、単年度の利益計画に基づいて全社的な目標を設定し、執行役員連絡会（原則毎月2回開催）において、各部門長に事業の進捗報告を行わせることにより、諸計画の適切な実行を確保する。

ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社管理規程を定め、子会社等の健全かつ円滑な運営を行い、所定事項について子会社等との定例会議、コンプライアンス活動等を実施する。

また、内部監査部門は、業務執行に関して定期的な監査を実施する。

なお、連結財務諸表に係る内部統制の観点から、子会社における決算・財務報告プロセスの整備、運用については経営管理部門が支援する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役会と協議の上、必要と認められる場合に補助すべき使用人を設置する。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、前号に従って補助すべき使用人を設置する場合、人事に関する事項の取扱いについては、監査役会と協議の上、定める。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役に対し報告を行う。
また、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求める。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と経営全般に亘る事項について定期的な意見交換を行う。
また、監査役は、会計監査人及び内部監査部門からの報告を受け、相互連携を図り、必要に応じて弁護士等への相談を行う。

リスク管理体制の整備の状況

経常的取引に係る経済的リスクや財務リスク等、日常の事業活動におけるリスクについては、各部門が担当役員の下で自主的に管理を行うとともに、危機管理基本規程に基づき、稟議規程その他、必要な規程や体制を整備・運用する旨、上記「内部統制システムの整備の状況」「八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

監査の状況

当社はいわゆる三様監査（内部監査、監査役監査、会計監査）の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めております。

また、内部統制部門と連携を図ることにより、内部統制及びリスクマネジメントの整備・運用状況を監査しております。

各監査における機能及び活動状況は次のとおりであります。

イ 内部監査

当社は代表取締役社長直轄の組織である内部監査部門を設置し、当社グループ全体を含めた内部監査を実施しております。内部監査部門は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

ロ 監査役監査

当社は監査役会設置会社であり、3名の監査役による監査体制をしいております。監査役は、監査役会において当事業年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールを定め、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の意思決定の状況を監視し検証するほか、監査役会において各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。

ハ 会計監査

当社は会計監査人として聖橋監査法人を選任しております。聖橋監査法人は、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平山昇、齋藤邦夫及び朝長義郎であり、監査年数は平山昇が6年、齋藤邦夫が3年、朝長義郎が3年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他6名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は、親会社(東ソー株式会社)出身である川村克彦、高德宗忠の2名であります。両名ともに、他社の取締役として培われた会社経営に関する豊富な知識・経験を有しており、かつ、現在、親会社及び同社グループ会社での業務執行者としての勤務は行っており、一般株主と利益相反のおそれは無いと判断されることから選任いたしました。

社外監査役は、内部統制部門及び会計監査人から経営全般に亘る事項について報告を受け、相互連携を図り、必要に応じて弁護士等へ相談を行うことで、内部統制システムが実効的に行われる体制を確保しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。社外のチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施していることから、経営の監視機能の面では機能する体制が整っております。また、社外監査役より当社の業務執行に対しても各種アドバイス等をいただいていることから、当社のコーポレート・ガバナンスは機能していると考えております。

また、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員は現在確保しておりませんが、平成23年3月期に係る定時株主総会までに確保する予定であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	189	189				9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				2
社外役員	8	8				2

(注) 上記には、平成21年6月26日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した常勤監査役1名を含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与については、記載すべき重要な事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員の報酬等の総額の範囲内で、各取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬は、各取締役の職位に応じて、各事業年度における業績等を勘案した報酬としております。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた定額報酬としております。

また、役員退職慰労金制度につきましては、平成19年6月28日開催の第62回定時株主総会の日をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 256百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	857,000	158	取引先との連携強化
(株)損害保険ジャパン	54,000	35	取引先との連携強化
住友信託銀行(株)	60,000	32	取引先との連携強化
みずほ信託銀行(株)	130,000	12	取引先との連携強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	11	取引先との連携強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	5	取引先との連携強化

(注) 1 (株)みずほフィナンシャルグループを除く投資株式は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が10に満たないため6銘柄すべてについて記載しております。
 2 (株)損害保険ジャパンの株式は、株式移転により平成22年4月1日付でNKSJホールディングス(株)に変更されております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		25	1	3	
非上場株式以外の株式		208	2		105

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

その他

- イ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ロ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ハ 当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款で定めております。
- ニ 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- ホ 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定められた最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- ヘ 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ト 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画よりタイムチャージ方式等で算定した監査報酬をもとに、監査公認会計士等と協議を行い、最終的に監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、ディスクロージャー会社等の行う金融商品取引法関連のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,494	13,249
受取手形及び売掛金	33,210	21,328
リース投資資産	2,950	2,777
商品及び製品	3,253	2,785
仕掛品	4,009	3 2,753
原材料及び貯蔵品	965	845
繰延税金資産	816	729
その他	920	1,024
貸倒引当金	108	70
流動資産合計	54,512	45,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,940	18,981
減価償却累計額	9,702	10,341
建物及び構築物（純額）	9,238	8,639
機械装置及び運搬具	4,779	4,864
減価償却累計額	3,679	3,919
機械装置及び運搬具（純額）	1,099	945
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	20	23
その他	3,432	3,481
減価償却累計額	2,621	2,856
その他（純額）	811	625
有形固定資産合計	2 23,504	2 22,569
無形固定資産	505	431
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,058	1 885
長期貸付金	5	-
繰延税金資産	2,001	1,841
その他	575	403
貸倒引当金	187	89
投資その他の資産合計	3,453	3,040
固定資産合計	27,463	26,042
資産合計	81,975	71,464

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,633	10,177
短期借入金	² 9,401	² 8,965
未払法人税等	741	451
前受金	1,099	1,123
繰延税金負債	5	7
賞与引当金	941	817
製品保証引当金	223	236
工事損失引当金	237	³ 282
その他	2,413	1,979
流動負債合計	32,697	24,042
固定負債		
長期借入金	² 6,109	² 3,702
繰延税金負債	1	8
退職給付引当金	3,418	3,799
その他	170	162
固定負債合計	9,700	7,672
負債合計	42,398	31,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	24,051	24,120
自己株式	304	309
株主資本合計	39,479	39,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	141
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	293	276
評価・換算差額等合計	220	133
少数株主持分	318	339
純資産合計	39,577	39,749
負債純資産合計	81,975	71,464

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	73,118	53,515
売上原価	6 56,171	6, 7 39,593
売上総利益	16,947	13,921
販売費及び一般管理費	1, 4 13,886	1, 4 12,076
営業利益	3,060	1,845
営業外収益		
受取利息	36	27
受取配当金	21	20
固定資産賃貸料	43	44
為替差益	-	34
持分法による投資利益	37	-
その他	39	51
営業外収益合計	178	177
営業外費用		
支払利息	224	230
為替差損	170	-
持分法による投資損失	-	211
その他	7	29
営業外費用合計	402	472
経常利益	2,836	1,551
特別利益		
前期損益修正益	5 38	-
固定資産売却益	-	2 0
投資有価証券売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	-	38
施設整備奨励金	160	67
その他	1	-
特別利益合計	201	109
特別損失		
固定資産廃棄損	3 51	3 8
関係会社株式評価損	26	69
貸倒引当金繰入額	80	-
事業所整理損	-	18
事務所移転費用	99	-
その他	32	4
特別損失合計	289	100
税金等調整前当期純利益	2,748	1,560
法人税、住民税及び事業税	1,305	689
法人税等調整額	224	207
法人税等合計	1,081	897
少数株主利益	49	16
当期純利益	1,617	646

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
前期末残高	23,129	24,051
当期変動額		
剰余金の配当	691	576
当期純利益	1,617	646
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	921	68
当期末残高	24,051	24,120
自己株式		
前期末残高	290	304
当期変動額		
自己株式の取得	30	7
自己株式の処分	16	2
当期変動額合計	13	5
当期末残高	304	309
株主資本合計		
前期末残高	38,573	39,479
当期変動額		
剰余金の配当	691	576
当期純利益	1,617	646
自己株式の取得	30	7
自己株式の処分	11	1
当期変動額合計	906	63
当期末残高	39,479	39,543

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	68
当期変動額合計	202	68
当期末残高	72	141
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	17
当期変動額合計	285	17
当期末残高	293	276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	267	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	86
当期変動額合計	488	86
当期末残高	220	133
少数株主持分		
前期末残高	432	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	21
当期変動額合計	114	21
当期末残高	318	339
純資産合計		
前期末残高	39,272	39,577
当期変動額		
剰余金の配当	691	576
当期純利益	1,617	646
自己株式の取得	30	7
自己株式の処分	11	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	108
当期変動額合計	304	172
当期末残高	39,577	39,749

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,748	1,560
減価償却費	1,433	1,394
引当金の増減額（ は減少）	71	161
受取利息及び受取配当金	58	47
支払利息	224	230
為替差損益（ は益）	2	0
持分法による投資損益（ は益）	37	211
固定資産売却損益（ は益）	2	0
固定資産廃棄損	50	8
投資有価証券売却損益（ は益）	1	3
売上債権の増減額（ は増加）	3,465	11,928
たな卸資産の増減額（ は増加）	400	1,866
仕入債務の増減額（ は減少）	1,231	7,562
その他	370	128
小計	1,427	9,875
利息及び配当金の受取額	58	47
利息の支払額	206	234
法人税等の支払額	1,397	976
営業活動によるキャッシュ・フロー	118	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	293	346
有形固定資産の取得による支出	3,282	445
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	147	89
投資有価証券の取得による支出	84	12
投資有価証券の売却による収入	2	23
貸付けによる支出	42	124
貸付金の回収による収入	56	106
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,791	194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	262	516
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	1,289	2,389
配当金の支払額	691	576
少数株主への配当金の支払額	3	2
その他	18	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,734	3,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	53
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	230	5,078
現金及び現金同等物の期首残高	7,781	7,551
現金及び現金同等物の期末残高	7,551	12,630

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、ODF(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、オルガノダニスコフードテクノ(株)は、平成20年12月15日付けでODF(株)、平成21年4月1日付けでオルガノフードテック(株)に名称を変更しております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社7社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社のうちオルガノ北海道(株)、オルガノ東北(株)、オルガノ東京(株)、オルガノ中部(株)、オルガノ関西(株)、オルガノ九州(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノフードテック(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノアクティ(株)の12社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社7社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。</p> <p>なお、主要な非連結子会社オルガノ(タイランド)CO.,LTD.を含む非連結子会社8社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司及びオルガノ・テクノロジー有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 デリバティブ：時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 デリバティブ：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・製品：移動平均法 ・原材料 仕掛品：個別法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。 また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上しております。これにより営業利益は、33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 （リース資産を除く） イ 平成19年4月1日以降取得資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 口 平成19年3月31日以前取得資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品・製品：同左 ・原材料 仕掛品：同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>製品保証引当金 内部規程に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> (1) 為替予約取引 (2) 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>金額が僅少なため、その発生時に一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。ただし、転貸リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は866百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,890百万円、4,074百万円、1,037百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 626百万円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 351百万円
2 有形固定資産のうち下記のは短期借入金 3,120百万円、長期借入金217百万円の担保の一部 に供しております。 建物及び構築物 784百万円 土地 735百万円	2 有形固定資産のうち下記のは短期借入金 3,120百万円、長期借入金97百万円の担保の一部に 供しております。 建物及び構築物 752百万円 土地 694百万円
3	3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品 251百万円であります。
4 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 21百万円	4 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 19百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおり であります。 従業員給与と手当・賞与 4,103百万円 減価償却費 572百万円 技術研究費 2,009百万円 賞与引当金繰入額 329百万円 退職給付引当金繰入額 349百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 貸倒引当金繰入額 28百万円	1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおり であります。 従業員給与と手当・賞与 3,659百万円 技術研究費 1,753百万円 賞与引当金繰入額 299百万円 退職給付引当金繰入額 416百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円
2	2 主に「機械装置及び運搬具」の0百万円でありま す。
3 主に「機械装置及び運搬具」の30百万円及び「そ の他(工具器具備品)」の16百万円であります。	3 主に「建物及び構築物」の1百万円、「機械装置及 び運搬具」の4百万円及び「その他(工具器具備 品)」の2百万円であります。
4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 2,009百万円であります。	4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 1,753百万円であります。
5 前期損益修正益は、固定資産除却等による修正益で あります。	5
6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 17百万円	6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 16百万円
7	7 工事損失引当金繰入額 売上原価 82百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,654	33,894	16,033	302,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,894株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 16,033株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	345	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,949,627	-	-	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	302,515	11,028	2,417	311,126

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,028株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,417株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	230	4	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,494百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,551百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,494百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	943百万円	現金及び現金同等物	7,551百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,249百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,630百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,249百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	619百万円	現金及び現金同等物	12,630百万円
現金及び預金勘定	8,494百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	943百万円												
現金及び現金同等物	7,551百万円												
現金及び預金勘定	13,249百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	619百万円												
現金及び現金同等物	12,630百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
(有形固定資産)	304	183	121	(有形固定資産)	194	145	49																				
その他				その他																							
無形固定資産	1	0	0	無形固定資産	1	0	0																				
合計	305	183	121	合計	196	146	49																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	56百万円	1年超	65百万円	合計	121百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	34百万円	1年超	15百万円	合計	49百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円
1年内	56百万円																										
1年超	65百万円																										
合計	121百万円																										
支払リース料	77百万円																										
減価償却費相当額	77百万円																										
1年内	34百万円																										
1年超	15百万円																										
合計	49百万円																										
支払リース料	48百万円																										
減価償却費相当額	48百万円																										
2 転貸リース				2 転貸リース																							
未経過受取リース料期末残高相当額				未経過受取リース料期末残高相当額																							
1年内		8百万円		1年内		8百万円																					
1年超		27百万円		1年超		18百万円																					
合計		36百万円		合計		27百万円																					
未経過支払リース料期末残高相当額				未経過支払リース料期末残高相当額																							
1年内		8百万円		1年内		8百万円																					
1年超		27百万円		1年超		18百万円																					
合計		36百万円		合計		27百万円																					

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に応じた長期的な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との連携強化又は純投資等を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクを晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもの及び短期的な運転資金であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(ホ)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について各事業部における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、取引ごとに把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	13,249	13,249	-
受取手形及び売掛金	21,328	21,328	-
投資有価証券	506	506	-
資産計	35,084	35,084	-
支払手形及び買掛金	10,177	10,177	-
短期借入金	8,965	8,981	15
長期借入金	3,702	3,725	23
負債計	22,845	22,884	39
デリバティブ取引（ ）	2	2	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による短期借入金及び長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	378

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	13,249					
受取手形及び売掛金	21,202	126				
合計	34,451	126				

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,297	1,200	1,200	0	3
合計		1,297	1,200	1,200	0	3

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	174	323	148
小計	174	323	148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	85	61	24
小計	85	61	24
合計	260	384	124

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
2	1

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	46

当連結会計年度

その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	435	184	251
小計	435	184	251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71	83	12
小計	71	83	12
合計	506	268	238

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループが利用するデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、輸出入取引の成約高又は外貨建債権債務の残高及び借入金残高の範囲内で、必要に応じ利用することとしております。</p> <p>3 取引の利用目的 当該取引は、外貨建の海外工事に伴い発生する将来の為替変動リスク及び借入金残高の市場金利変動リスクを回避する目的で行うこととしております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 為替予約取引 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(2) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当該取引は、信用度の高い銀行と契約を行うこととしているため、信用リスクはないと認識しております。</p> <p>5 取引に係る管理体制 当該取引の締結は、為替変動リスク及び金利変動リスク回避のための運用規程に基づき関係事業部門と経理担当部門の協議のうえ経理担当部門が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	59		2
合計			59		2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金 長期借入金	1,796 2,790	2,790	(注)
合計			4,586	2,790	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,318百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,476百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,418百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年(発生時において一括処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	8,318百万円	年金資産	3,476百万円	未認識数理計算上の差異	1,423百万円	退職給付引当金	3,418百万円	勤務費用	528百万円	利息費用	129百万円	期待運用収益	80百万円	過去勤務債務の処理額	6百万円	数理計算上の差異の費用処理額	150百万円	臨時に支払った割増退職金等	-百万円	退職給付費用	733百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時において一括処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,596百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,799百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	8,596百万円	年金資産	3,764百万円	未認識数理計算上の差異	1,032百万円	退職給付引当金	3,799百万円	勤務費用	500百万円	利息費用	132百万円	期待運用収益	60百万円	過去勤務債務の処理額	-百万円	数理計算上の差異の費用処理額	234百万円	臨時に支払った割増退職金等	-百万円	退職給付費用	806百万円	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左	
退職給付債務	8,318百万円																																																																										
年金資産	3,476百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,423百万円																																																																										
退職給付引当金	3,418百万円																																																																										
勤務費用	528百万円																																																																										
利息費用	129百万円																																																																										
期待運用収益	80百万円																																																																										
過去勤務債務の処理額	6百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	150百万円																																																																										
臨時に支払った割増退職金等	-百万円																																																																										
退職給付費用	733百万円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時において一括処理しております。)																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																										
退職給付債務	8,596百万円																																																																										
年金資産	3,764百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,032百万円																																																																										
退職給付引当金	3,799百万円																																																																										
勤務費用	500百万円																																																																										
利息費用	132百万円																																																																										
期待運用収益	60百万円																																																																										
過去勤務債務の処理額	-百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	234百万円																																																																										
臨時に支払った割増退職金等	-百万円																																																																										
退職給付費用	806百万円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,390百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産 未実現利益</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,817百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,810百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	391百万円	未払事業税	80百万円	退職給付引当金	1,390百万円	製品保証引当金	91百万円	役員退職慰労引当金	29百万円	試験研究費	51百万円	貸倒引当金	56百万円	施設利用権評価損	113百万円	工事損失引当金	97百万円	関係会社株式評価損	81百万円	関係会社投資損失引当金	68百万円	減損損失	14百万円	たな卸資産及び固定資産 未実現利益	63百万円	その他	691百万円	評価性引当額	351百万円	繰延税金負債との相殺	52百万円	繰延税金資産合計	2,817百万円	貸倒引当金調整	5百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	その他	1百万円	繰延税金資産との相殺	52百万円	繰延税金負債合計	7百万円	繰延税金資産の純額	2,810百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産及び固定資産 未実現利益</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,571百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,555百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	340百万円	未払事業税	52百万円	退職給付引当金	1,553百万円	製品保証引当金	82百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	試験研究費	60百万円	貸倒引当金	36百万円	施設利用権評価損	115百万円	工事損失引当金	111百万円	関係会社株式評価損	110百万円	関係会社投資損失引当金	105百万円	減損損失	14百万円	たな卸資産及び固定資産 未実現利益	53百万円	その他	437百万円	評価性引当額	434百万円	繰延税金負債との相殺	92百万円	繰延税金資産合計	2,571百万円	貸倒引当金調整	7百万円	その他有価証券評価差額金	99百万円	その他	2百万円	繰延税金資産との相殺	92百万円	繰延税金負債合計	16百万円	繰延税金資産の純額	2,555百万円
賞与引当金	391百万円																																																																																												
未払事業税	80百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,390百万円																																																																																												
製品保証引当金	91百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	29百万円																																																																																												
試験研究費	51百万円																																																																																												
貸倒引当金	56百万円																																																																																												
施設利用権評価損	113百万円																																																																																												
工事損失引当金	97百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	81百万円																																																																																												
関係会社投資損失引当金	68百万円																																																																																												
減損損失	14百万円																																																																																												
たな卸資産及び固定資産 未実現利益	63百万円																																																																																												
その他	691百万円																																																																																												
評価性引当額	351百万円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	52百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,817百万円																																																																																												
貸倒引当金調整	5百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																																																												
その他	1百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	52百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	7百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,810百万円																																																																																												
賞与引当金	340百万円																																																																																												
未払事業税	52百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,553百万円																																																																																												
製品保証引当金	82百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																												
試験研究費	60百万円																																																																																												
貸倒引当金	36百万円																																																																																												
施設利用権評価損	115百万円																																																																																												
工事損失引当金	111百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	110百万円																																																																																												
関係会社投資損失引当金	105百万円																																																																																												
減損損失	14百万円																																																																																												
たな卸資産及び固定資産 未実現利益	53百万円																																																																																												
その他	437百万円																																																																																												
評価性引当額	434百万円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	92百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	2,571百万円																																																																																												
貸倒引当金調整	7百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	99百万円																																																																																												
その他	2百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	92百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	16百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,555百万円																																																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	816百万円	固定資産 繰延税金資産	2,001百万円	流動負債 繰延税金負債	5百万円	固定負債 繰延税金負債	1百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,841百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	729百万円	固定資産 繰延税金資産	1,841百万円	流動負債 繰延税金負債	7百万円	固定負債 繰延税金負債	8百万円																																																																												
流動資産 繰延税金資産	816百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,001百万円																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	5百万円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1百万円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	729百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,841百万円																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	7百万円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	8百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	2.7%	試験研究費控除	1.2%	評価性引当額	8.0%	持分法による投資損失	5.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																												
住民税均等割	2.7%																																																																																												
試験研究費控除	1.2%																																																																																												
評価性引当額	8.0%																																																																																												
持分法による投資損失	5.6%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,543	16,575	73,118		73,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	56,543	16,575	73,118		73,118
営業費用	54,684	15,374	70,058		70,058
営業利益	1,858	1,201	3,060		3,060
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	59,205	18,635	77,840	4,135	81,975
減価償却費	965	467	1,433		1,433
資本的支出	1,646	160	1,806		1,806

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,135百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が14百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が2百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。また、「たな卸資産廃棄損」を営業外費用から売上原価に計上することになったことにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が5百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が27百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4.会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が46百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が14百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,338	13,176	53,515		53,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	40,338	13,176	53,515		53,515
営業費用	39,291	12,377	51,669		51,669
営業利益	1,046	799	1,845		1,845
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	49,795	17,176	66,972	4,492	71,464
減価償却費	930	416	1,347	46	1,394
資本的支出	250	120	371	11	383

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,492百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の「水処理装置事業」の売上高は866百万円増加し、営業利益は16百万円減少しております。なお、「薬品事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

特記事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報 東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

特記事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報 東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、当社の食品事業を会社分割(簡易吸収分割)により、当社の連結子会社であるオルガノフードテック株式会社(旧ODF株式会社)に承継いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社 食品事業(内容:食品素材及び食品添加剤の販売並びに製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、オルガノフードテック株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

オルガノフードテック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、リン酸塩などの食品の価値を高める品質改良剤、食品素材を製造・販売する食品事業を展開しており、本分割は、食品事業を専門的に扱う連結子会社に当社の食品事業を集約させることで、グループ経営の効率化を図り、より機動的な事業展開を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。なお、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	681.03円	1株当たり純資産額	683.74円
1株当たり当期純利益金額	28.05円	1株当たり当期純利益金額	11.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	39,577	39,749
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,259	39,409
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	318	339
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	302	311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,647	57,638

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,617	646
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,617	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,653	57,642

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,011	6,558	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,389	2,407	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,109	3,702	1.7	平成23年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		13		平成23年～平成30年
その他有利子負債				
預り金	790	70	1.0	
合計	16,300	12,753		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,297	1,200	1,200	0
リース債務	1	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	9,592	13,964	11,541	18,416
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	977	523	206	1,807
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	610	253	50	951
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.59	4.40	0.88	16.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909	6,775
受取手形	1,055	979
売掛金	29,891 ²	16,980 ²
リース投資資産	2,950	2,762
商品及び製品	2,625	1,813
仕掛品	2,626	1,867 ³
原材料及び貯蔵品	898	588
前渡金	32	246
前払費用	196	183
繰延税金資産	459	411
短期貸付金	1,566 ²	1,986 ²
未収入金	136	182
その他	384	348
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	45,726	35,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,462	16,486
減価償却累計額	8,495	9,034
建物（純額）	7,966	7,451
構築物	1,192	1,192
減価償却累計額	798	857
構築物（純額）	393	335
機械及び装置	4,697	4,779
減価償却累計額	3,608	3,830
機械及び装置（純額）	1,088	949
車両運搬具	36	38
減価償却累計額	25	32
車両運搬具（純額）	11	5
工具、器具及び備品	3,132	3,168
減価償却累計額	2,390	2,601
工具、器具及び備品（純額）	741	566
土地	11,524	11,524
建設仮勘定	20	22
有形固定資産合計	21,746 ¹	20,855 ¹
無形固定資産		
特許権	4	3
ソフトウェア	341	287
その他	51	46
無形固定資産合計	398	337

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	411	491
関係会社株式	1,008	1,025
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	15	7
繰延税金資産	1,665	1,523
差入保証金	78	64
その他	218	160
貸倒引当金	46	49
関係会社投資損失引当金	166	257
投資その他の資産合計	3,188	2,965
固定資産合計	25,332	24,158
資産合計	71,059	59,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 6,138	3,059
買掛金	² 7,133	² 3,351
短期借入金	¹ 6,170	¹ 6,170
1年内返済予定の長期借入金	2,268	2,286
未払金	723	714
未払法人税等	424	75
未払消費税等	-	457
前受金	329	947
預り金	² 5,417	² 1,637
賞与引当金	409	329
製品保証引当金	223	202
工事損失引当金	237	³ 259
設備関係支払手形	151	-
設備関係未払金	40	43
その他	75	68
流動負債合計	29,744	19,602
固定負債		
長期借入金	5,887	3,600
長期未払金	100	96
退職給付引当金	2,804	3,199
固定負債合計	8,792	6,896
負債合計	38,536	26,499

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金	7,508	7,508
資本剰余金合計	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金	140	140
研究開発積立金	90	90
別途積立金	14,065	14,065
繰越利益剰余金	1,889	2,094
利益剰余金合計	17,018	17,223
自己株式	304	309
株主資本合計	32,446	32,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	131
評価・換算差額等合計	75	131
純資産合計	32,522	32,777
負債純資産合計	71,059	59,277

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	47,131	28,929
商品売上高	4,443	6,715
その他	499	425
売上高合計	1, 3 52,075	1, 3 36,070
売上原価		
製品期首たな卸高	1,616	1,819
食品事業分割・譲渡に伴う減少高	-	368
当期製品仕入高	2,233	2,048
当期製品製造原価	36,544	20,075
合計	40,394	23,574
製品期末たな卸高	1,819	1,202
製品売上原価	38,575	22,372
商品期首たな卸高	943	805
食品事業分割・譲渡に伴う減少高	-	42
当期商品仕入高	3,373	5,537
合計	4,317	6,300
商品期末たな卸高	805	611
商品売上原価	3,511	5,688
売上原価合計	3, 6 42,086	3, 6, 7 28,061
売上総利益	9,988	8,009
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 9,319	3, 4, 5 7,588
営業利益	668	420
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	3 690	3 658
固定資産賃貸料	3 246	3 361
その他	17	22
営業外収益合計	966	1,066
営業外費用		
支払利息	191	225
為替差損	20	10
減価償却費	-	82
その他	4	2
営業外費用合計	215	321
経常利益	1,419	1,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	3
貸倒引当金戻入額	3	-
関係会社投資損失引当金戻入額	128	-
施設整備奨励金	160	67
特別利益合計	293	70
特別損失		
固定資産廃棄損	52	7
関係会社株式評価損	26	69
貸倒引当金繰入額	-	2
事業所整理損	-	18
事務所移転費用	99	-
関係会社投資損失引当金繰入額	-	91
その他	13	4
特別損失合計	191	193
税引前当期純利益	1,522	1,042
法人税、住民税及び事業税	528	108
法人税等調整額	226	151
法人税等合計	301	260
当期純利益	1,221	782

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	21,093	57.5	9,185	46.7
外注費		10,693	29.2	5,928	30.2
労務費		2,861	7.8	2,588	13.2
経費		2,004	5.5	1,946	9.9
当期総製造費用		36,653	100.0	19,649	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,541		2,626	
食品事業分割・譲渡に伴う 減少高				320	
合計		39,195		21,956	
仕掛品期末たな卸高		2,626		1,867	
他勘定への振替高		23		12	
当期製品製造原価	36,544		20,075		

(注) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しており、直接費は各原価要素別かつ工番別に集計し、製造間接費は直接費を基準に、売上原価とたな卸資産に按分配賦しております。

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 477百万円 消耗品費 291百万円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費交通費 382百万円 消耗品費 189百万円
2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 建設仮勘定 4百万円 販売費及び一般管理費 11百万円	2 他勘定への振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 9百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,508	7,508
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,508	7,508
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	832	832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832	832
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
研究開発積立金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	13,065	14,065
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	14,065	14,065
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,364	1,889
当期変動額		
剰余金の配当	691	576
別途積立金の積立	1,000	-
当期純利益	1,221	782
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	474	205
当期末残高	1,889	2,094
利益剰余金合計		
前期末残高	16,492	17,018
当期変動額		
剰余金の配当	691	576
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,221	782
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	525	205
当期末残高	17,018	17,223
自己株式		
前期末残高	290	304
当期変動額		
自己株式の取得	30	7
自己株式の処分	16	2
当期変動額合計	13	5
当期末残高	304	309
株主資本合計		
前期末残高	31,936	32,446
当期変動額		
剰余金の配当	691	576
当期純利益	1,221	782
自己株式の取得	30	7
自己株式の処分	11	1
当期変動額合計	510	199
当期末残高	32,446	32,646

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	55
当期変動額合計	183	55
当期末残高	75	131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	55
当期変動額合計	183	55
当期末残高	75	131
純資産合計		
前期末残高	32,194	32,522
当期変動額		
剰余金の配当	691	576
当期純利益	1,221	782
自己株式の取得	30	7
自己株式の処分	11	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	55
当期変動額合計	327	255
当期末残高	32,522	32,777

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上しております。これにより営業利益は、10百万円減少しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年 4月 1日以降取得資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 平成19年 3月31日以前取得資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当事業年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益の計上基準	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 工期が1年超かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <ヘッジ手段> 為替予約取引 金利スワップ取引 <ヘッジ対象> 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸手側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は863百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費を主要な費目に区分して掲記しておりましたが、これらを一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(賃貸資産に係る減価償却費の計上方法の変更) 前事業年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より営業外費用の「減価償却費」として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が82百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産のうち下記の場合は、短期借入金 3,000百万円の担保の一部に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table>	建物	220百万円	土地	90百万円	合計	311百万円	<p>1 有形固定資産のうち下記の場合は、短期借入金 3,000百万円の担保の一部に供してありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table>	建物	206百万円	土地	49百万円	合計	256百万円						
建物	220百万円																		
土地	90百万円																		
合計	311百万円																		
建物	206百万円																		
土地	49百万円																		
合計	256百万円																		
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">5,336百万円</td> </tr> </table>	売掛金	13,959百万円	短期貸付金	1,566百万円	支払手形	5百万円	買掛金	2,267百万円	預り金	5,336百万円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,517百万円	短期貸付金	1,986百万円	買掛金	1,282百万円	預り金	1,590百万円
売掛金	13,959百万円																		
短期貸付金	1,566百万円																		
支払手形	5百万円																		
買掛金	2,267百万円																		
預り金	5,336百万円																		
売掛金	9,517百万円																		
短期貸付金	1,986百万円																		
買掛金	1,282百万円																		
預り金	1,590百万円																		
<p>3</p>	<p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示してお ります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資 産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品 251百万円であります。</p>																		
<p>4 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有限 公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">359百万円 (25百万人民币元)</td> </tr> </table>	21百万円	359百万円 (25百万人民币元)	<p>4 偶発債務 従業員の銀行借入金に 対する保証債務 銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(蘇州)水処理有限 公司 契約履行保証に対する 連帯保証 オルガノ・テクノロジー有 限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td style="text-align: right;">177百万円 (13百万人民币元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	19百万円	177百万円 (13百万人民币元)		125百万円												
21百万円	359百万円 (25百万人民币元)																		
19百万円	177百万円 (13百万人民币元)																		
	125百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 工事進行基準による売上高は12,823百万円であり ます。</p> <p>2 主に「機械及び装置」の35百万円及び「工具、器具 及び備品」の16百万円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 2,009百万円であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	売上高	25,320百万円	仕入高	9,609百万円	受取配当金	672百万円	固定資産賃貸料	234百万円	給料及び手当	1,135百万円	賞与	594百万円	賞与引当金繰入額	149百万円	退職給付引当金繰入額	233百万円	減価償却費	462百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	外注費	1,050百万円	技術研究費	2,009百万円	売上原価	16百万円	<p>1 工事進行基準による売上高は6,598百万円であり ます。</p> <p>2 主に「機械及び装置」の4百万円及び「工具、器具 及び備品」の2百万円であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものは次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額は、一般管理費(技術研究費) 1,753百万円であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>7 工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	売上高	17,742百万円	仕入高	6,999百万円	受取配当金	643百万円	固定資産賃貸料	354百万円	給料及び手当	955百万円	賞与	439百万円	賞与引当金繰入額	118百万円	退職給付引当金繰入額	307百万円	減価償却費	409百万円	外注費	669百万円	技術研究費	1,753百万円	売上原価	15百万円	売上原価	58百万円
売上高	25,320百万円																																																				
仕入高	9,609百万円																																																				
受取配当金	672百万円																																																				
固定資産賃貸料	234百万円																																																				
給料及び手当	1,135百万円																																																				
賞与	594百万円																																																				
賞与引当金繰入額	149百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	233百万円																																																				
減価償却費	462百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																				
外注費	1,050百万円																																																				
技術研究費	2,009百万円																																																				
売上原価	16百万円																																																				
売上高	17,742百万円																																																				
仕入高	6,999百万円																																																				
受取配当金	643百万円																																																				
固定資産賃貸料	354百万円																																																				
給料及び手当	955百万円																																																				
賞与	439百万円																																																				
賞与引当金繰入額	118百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	307百万円																																																				
減価償却費	409百万円																																																				
外注費	669百万円																																																				
技術研究費	1,753百万円																																																				
売上原価	15百万円																																																				
売上原価	58百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	284,654	33,894	16,033	302,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33,894株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 16,033株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	302,515	11,028	2,417	311,126

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,028株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,417株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具、器具 及び備品	291	173	118	工具、器具 及び備品	187	138	48																				
ソフトウェア	1	0	0	ソフトウェア	1	0	0																				
合計	292	173	118	合計	188	139	48																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	54百万円	1年超	64百万円	合計	118百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	33百万円	1年超	15百万円	合計	48百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円
1年内	54百万円																										
1年超	64百万円																										
合計	118百万円																										
支払リース料	71百万円																										
減価償却費相当額	71百万円																										
1年内	33百万円																										
1年超	15百万円																										
合計	48百万円																										
支払リース料	46百万円																										
減価償却費相当額	46百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式955百万円、関連会社株式70百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,125百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	168百万円	未払事業税	53百万円	退職給付引当金	1,149百万円	製品保証引当金	91百万円	試験研究費	51百万円	貸倒引当金	19百万円	施設利用権評価損	105百万円	工事損失引当金	97百万円	関係会社株式評価損	81百万円	関係会社投資損失引当金	68百万円	その他	576百万円	評価性引当額	284百万円	繰延税金負債との相殺	52百万円	繰延税金資産合計	2,125百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	52百万円	繰延税金資産との相殺	52百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	2,125百万円	流動資産 繰延税金資産	459百万円	固定資産 繰延税金資産	1,665百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権評価損</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,934百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	135百万円	未払事業税	19百万円	退職給付引当金	1,314百万円	製品保証引当金	82百万円	試験研究費	60百万円	貸倒引当金	20百万円	施設利用権評価損	107百万円	工事損失引当金	106百万円	関係会社株式評価損	110百万円	関係会社投資損失引当金	105百万円	その他	324百万円	評価性引当額	360百万円	繰延税金負債との相殺	91百万円	繰延税金資産合計	1,934百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	91百万円	繰延税金資産との相殺	91百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	1,934百万円	流動資産 繰延税金資産	411百万円	固定資産 繰延税金資産	1,523百万円
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	168百万円																																																																																								
未払事業税	53百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,149百万円																																																																																								
製品保証引当金	91百万円																																																																																								
試験研究費	51百万円																																																																																								
貸倒引当金	19百万円																																																																																								
施設利用権評価損	105百万円																																																																																								
工事損失引当金	97百万円																																																																																								
関係会社株式評価損	81百万円																																																																																								
関係会社投資損失引当金	68百万円																																																																																								
その他	576百万円																																																																																								
評価性引当額	284百万円																																																																																								
繰延税金負債との相殺	52百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,125百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																																																								
繰延税金資産との相殺	52百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	-百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,125百万円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	459百万円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,665百万円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	135百万円																																																																																								
未払事業税	19百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,314百万円																																																																																								
製品保証引当金	82百万円																																																																																								
試験研究費	60百万円																																																																																								
貸倒引当金	20百万円																																																																																								
施設利用権評価損	107百万円																																																																																								
工事損失引当金	106百万円																																																																																								
関係会社株式評価損	110百万円																																																																																								
関係会社投資損失引当金	105百万円																																																																																								
その他	324百万円																																																																																								
評価性引当額	360百万円																																																																																								
繰延税金負債との相殺	91百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,934百万円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	91百万円																																																																																								
繰延税金資産との相殺	91百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	-百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,934百万円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	411百万円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,523百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5%	住民税均等割	2.3%	試験研究費控除	5.1%	評価性引当額	3.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1%	住民税均等割	3.0%	試験研究費控除	1.8%	評価性引当額	7.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.5%																																																																																								
住民税均等割	2.3%																																																																																								
試験研究費控除	5.1%																																																																																								
評価性引当額	3.0%																																																																																								
その他	0.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%																																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1%																																																																																								
住民税均等割	3.0%																																																																																								
試験研究費控除	1.8%																																																																																								
評価性引当額	7.2%																																																																																								
その他	1.0%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	564.16円	568.68円
1株当たり当期純利益金額	21.18円	13.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,522	32,777
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,522	32,777
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	302	311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,647	57,638

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,221	782
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,221	782
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,653	57,642

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社の食品事業を会社分割(簡易吸収分割)により、当社の連結子会社であるODF株式会社(平成21年4月1日付けでオルガノフードテック株式会社に商号変更)に承継いたしました。

(1) 当該吸収分割の相手会社に係る事項(平成21年3月31日現在)

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(1) 商号	ODF株式会社
(2) 本店の所在地	東京都江東区新砂一丁目2番8号
(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 関根 貞道
(4) 資本金の額	50百万円
(5) 純資産の額	142百万円
(6) 総資産の額	1,407百万円
(7) 事業の内容	食品素材及び食品添加剤等の販売並びに製造

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(百万円)	2,775	3,129	3,920
営業利益(百万円)	22	9	56
経常利益又は 経常損失() (百万円)	15	4	58
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8	4	35

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
オルガノ株式会社	100

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

関係	内容
資本関係	当社が100%出資する連結子会社
人的関係	当社から転籍した代表取締役1名、当社従業員3名が役員を兼務
取引関係	食品素材及び食品添加剤等の購入並びに販売

(2) 当該吸収分割の目的

当社は、リン酸塩などの食品の価値を高める品質改良剤、食品素材を製造・販売する食品事業を展開しております。本分割は、食品事業を専門的に扱う連結子会社に当社の食品事業を集約させることで、グループ経営の効率化を図り、より機動的な事業展開を行うことを目的としております。

(3) 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容、その他の吸収分割契約の内容

吸収分割の方法

当社を分割会社とし、ODF株式会社を承継会社とする簡易吸収分割です。

吸収分割に係る割当ての内容

ODF株式会社は当社の100%子会社であるため、株式の割当てはありません。

吸収分割の日程

分割決議取締役会 平成21年2月10日

分割契約締結 平成21年2月10日

分割の効力発生日 平成21年4月1日

本分割は会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、当社は分割契約承認株主総会を開催しておりません。

承継会社が承継する権利義務

ODF株式会社は、本分割により承継する事業を遂行するうえで必要な資産、負債及び契約上の地位等の権利義務を当社から承継いたします。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	857,000	158
		丸紅(株)	217,231	126
		(株)損害保険ジャパン(注)	54,000	35
		住友信託銀行(株)	60,000	32
		(株)フジミインコーポレーテッド	17,535	28
		西華産業(株)	110,000	23
		東亜合成(株)	36,000	14
		みずほ信託銀行(株)	130,000	12
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,200	11
		アルプス電気(株)	10,000	6
		その他(15銘柄)	99,599	40
小計		1,615,565	491	
合計		1,615,565	491	

(注) (株)損害保険ジャパンの株式は、株式移転により平成22年4月1日付でNKSJホールディングス(株)に変更されております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,462	25	1	16,486	9,034	540	7,451
構築物	1,192			1,192	857	58	335
機械及び装置	4,697	121	38	4,779	3,830	255	949
車両運搬具	36	1		38	32	7	5
工具、器具及び備品	3,132	106	71	3,168	2,601	272	566
土地	11,524			11,524			11,524
建設仮勘定	20	75	74	22			22
有形固定資産計	37,066	331	185	37,212	16,356	1,134	20,855
無形固定資産							
特許権				8	4	0	3
ソフトウェア				739	451	123	287
その他				110	63	5	46
無形固定資産計				858	520	129	337
長期前払費用	101			101	93	8	7
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	5		2	56
関係会社投資損失引当金	166	91			257
賞与引当金	409	329	409		329
製品保証引当金	223	102	123		202
工事損失引当金	237	58	24	12	259

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
 2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、見積りによる引当額と実績額等との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	263
普通預金	6,489
その他	8
計	6,761
合計	6,775

(ロ)受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
パナソニック環境エンジニアリング(株)	834
関東三英(株)	45
(株)西原環境テクノロジー	17
昭和産業(株)	14
全協化成工業(株)	10
その他	57
合計	979

(b) 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
26	782	137	20	11	979

(八) 売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
オルガノ関西(株)	2,517
オルガノ東京(株)	2,444
オルガノ中部(株)	1,664
オルガノ九州(株)	1,518
キリン協和フーズ(株)	967
その他	7,868
合計	16,980

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	期中発生高 (百万円) (B)	期中回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
29,891	37,839	50,750	16,980	74.9	226.1

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	内容説明	金額(百万円)
商品及び製品	イオン交換樹脂	1,076
	機器他	19
	中・小型装置	621
	薬品他	96
	小計	1,813
仕掛品	大型装置	1,720
	中・小型装置	60
	薬品他	86
	小計	1,867
原材料及び貯蔵品	中・小型装置用半製部品他	512
	補助材料、荷造材料他	75
	小計	588
	合計	4,270

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
旭化成ケミカルズ(株)	153
(株)ホステック	122
日東電工(株)	109
東洋紡績(株)	104
敦井産業(株)	101
その他	2,468
合計	3,059

(b) 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	合計 (百万円)
623	866	650	213	705	3,059

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
オルガノフードテック(株)	640
オルガノプラントサービス(株)	590
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	319
旭化成ケミカルズ(株)	100
東京セキスイ商事(株)	76
その他	1,624
合計	3,351

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	660
(株)三井住友銀行	660
みずほ信託銀行(株)	620
(株)八十二銀行	450
その他	780
合計	6,170

(二)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,800
(株)三菱東京UFJ銀行	360
(株)三井住友銀行	360
(株)八十二銀行	360
みずほ信託銀行(株)	180
その他	540
合計	3,600

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,908
未認識数理計算上の差異	1,032
年金資産	2,676
合計	3,199

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.organo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オルガノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オルガノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オルガノ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オルガノ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社は食品事業を会社分割(簡易吸収分割)により、当社の連結子会社であるODF株式会社(平成21年4月1日付でオルガノフードテック株式会社に商号変更)に継承している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルガノ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。